

実施日：令和元年6月12日（水） コマ：3

事業名：地理空間情報ライブラリー推進経費

とりまとめ結果：事業内容の一部改善

廃止0名	事業全体の抜本的な改善0名	事業内容の一部改善6名	現状通り0名
------	---------------	-------------	--------

【とりまとめコメント】

- 有益な情報が掲載されているが、認知度の低さが問題。地理空間情報ライブラリーを広く国民に知ってもらい、利用してもらうための施策が必要。
- 今後、一般の方々の利用が増加することが見込まれるため、インターフェースの工夫や、情報発信等の取組が必要。
- オープンデータとして使いやすい提供を工夫するべき。
- 防災面での活用を分かりやすく表現できるアウトカム指標を検討すべき。
- アクセスの件数の中身（ユーザの性質等）を分析して、アウトカム指標を設定すべき。
- 国土数値情報やハザードマップポータルサイトなど他の地理データを扱うサイトとの役割分担を整理した上で、連携をとっていくべき。
- ターゲットの更なる明確化が必要。主たるターゲットが一次情報を加工する立場であれば、できる限り詳細情報を出していく必要があるし、一般国民を主たる対象とするのであれば、より使いやすくしていく必要がある。

【外部有識者の主なコメント】

- ・ 貴重なデータ及びシステムであるが、認知度が低い。認知度が上がる工夫をしてほしい。
- ・ データとして非常に有用なので、利用者の利便性（ファイルの利用の利便性等）を向上することにより意識を向けていただきたい。
- ・ 地理空間情報ライブラリーのインターフェースがわかりにくい。一般の人にも使いやすいシステムにしてほしい。
- ・ オープンデータとして使いやすい提供を工夫してほしい。
- ・ 地理空間情報ライブラリーの根拠・効果を踏まえ、アウトカムも単に利用数を800万とするのではなく、災害目的での利用数等、より絞った形でのアウトカムを設定すべき。
- ・ アウトカム指標としてのアクセス件数の中身（ユーザーの性質、防災関係のデータへのアクセス数等）、内容を分析し、指標として利用すべき。
- ・ 国土政策局など他の関係部局との連絡調整をさらに進めていくことが望まれる。
- ・ ターゲットの更なる明確化が必要。主たるターゲットが一次情報を加工する立場（地方自治体、研究者など）であれば、できる限り詳細情報を出していく必要があるし、一般国民を主たる対象にするのであれば、より使いやすくしていく必要がある。